

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	T A C 株式会社
【英訳名】	T A C C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 斎藤 博明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
【電話番号】	03(5276)8913
【事務連絡者氏名】	常務取締役 新谷 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
【電話番号】	03(5276)8913
【事務連絡者氏名】	常務取締役 新谷 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	15,733,632	4,888,737	20,741,979
経常利益または経常損失() (千円)	972,023	260,637	1,230,608
四半期(当期)純利益または四半期純損失() (千円)	523,492	189,488	443,797
純資産額(千円)	-	3,895,815	3,819,262
総資産額(千円)	-	17,231,527	13,380,801
1株当たり純資産額(円)	-	213.33	205.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	28.57	10.39	23.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	22.6	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,961,876	-	1,052,066
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,159	-	559,088
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,703,061	-	331,762
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,661,260	1,990,022
従業員数(名)	-	674	637

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第3四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	674 (308)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	639 (299)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 生産、受注及び販売の状況に関する説明において、前年同四半期増減率または前年同四半期金額等は参考として記載しております。

(1) 業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期は、第2四半期までのトレンドが継続しており、公認会計士、公務員、中小企業診断士講座等が好調を維持しております。2007年度からの公認会計士試験大量合格は2008年度も続いており、この傾向を受けて公認会計士講座の当第3四半期連結会計期間の現金ベース（前受金調整前）売上高が前年同期比12.3%増となり、新規学習者が増加しております。第2四半期で急落した税理士講座では、合格発表後の12月の現金ベース売上高が持ち直したため、同現金ベース売上高は同1.4%増と改善しました。景気の急激な後退を受け厳しい状況となっている大学生の就職状況の影響により、公務員講座の同現金ベース売上高は同15.9%増と高水準を維持しています。全社での同現金ベース売上高は、52億9千4百万円（同5億2千万円、10.9%増）となりました。売上増を牽引した講座は教室講座が主体で、教室講座の累計売上高は現金ベースで同5.8%増となり、採算性の改善に寄与しています。通信講座はWeb通信講座やダウンロード通信講座が伸びておりますが、DVD通信講座の伸びが鈍化しており同3.5%増となりました。しかし、前受金調整額に多くをとられ、当第3四半期連結会計期間の発生ベース売上高は48億8千8百万円（同1億2千9百万円増）にとどまりました。この前受金調整額は、第4四半期と来期以降に戻ってまいります。

一方、コストについては漸増傾向が続いています。売上原価については、教室講座の好調により講師料等の人件費が当第3四半期連結会計期間において前年同期比2.3%増、教材費等の外注費が同6.7%増となりました。これらの要因により、売上原価は前年同四半期連結会計期間に比べ1億5千万円増加した31億2千8百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費が同6.0%増加しましたが他の費目のコストコントロールを継続しました。こうした状況下、第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費全体としては同6千6百万円、同3.8%増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は48億8千8百万円（前年同期比2.7%増）、連結営業損失は1億8千5百万円（1億7千7百万円減少）となりました。また、営業外収益は前年中間期に計上された私募リークの償還益計上がなくなったこと及び円高傾向定着に伴い投資有価証券運用損6千6百万円が計上されました。また、営業外費用として前受金保全信託制度導入に伴う借入金に関して支払利息が1千5百万円計上されたこと等により、連結経常損失は2億6千万円（2億6千4百万円減少）となりました。連結四半期純損失は1億8千9百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

当社グループの事業の種類別セグメントの売上高及び概況は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
個人教育事業	3,150,586	100.2	64.4
法人研修事業	1,035,872	105.0	21.2
出版・その他の事業	706,338	111.4	14.4
合計	4,892,797	102.7	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額にはセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、個人受講者が110,291人（前年同期比1.7%増）となりました。公認会計士試験の大量合格が2008年度も続き、公認会計士講座は大学生を中心に新規受講者が増加しています。景気悪化により事業会社への就職から公務員志望に切り替える学生が増加し、公務員講座も売上増加が続いています。一方、税理士講座は、12月の合格発表後の申込み時期は売上がやや戻り、売上の落ち込み幅が減少しました。中小企業診断士・米国公認会計士・CIA（公認内部監査人）講座など、他の社会人中心の講座も、資格ニーズの高まりを受けてそれぞれ前年同期比10%以上の伸びを示しております。結果として、個人教育事業の第3四半期連結会計期間の売上高は31億5千万円（同0.2%増）となりました。

(法人研修事業)

法人研修事業は、急速な企業景気の悪化にも係わらず、当第3四半期連結会計期間の企業研修売上高を前年同期比4.3%増やしました。なかでも情報処理研修が同28.0%増加しました。一方、金融・不動産分野が証券アナリスト・ビジネススクール研修を中心に同2.7%減、CompTIA研修が同17.1%減となりました。教材等のコンテンツ提供は同18.3%増、自治体の委託訓練及び税務申告書ソフト「魔法陣」売上はあわせて同40.1%増と売上を増やしております。また、大学内セミナーは同11.2%増となりました。結果として、法人研修事業の第3四半期連結会計期間の売上高は10億3千5百万円（同5.0%増）となりました。

（出版・その他の事業）

出版事業は第2四半期までに返品の影響を受けて減収でしたが第3四半期には順調に出荷できたため、累計売上高は前年並みまで戻すことができました。子会社の（株）T A C プロフェッションバンク（TPB）が手がける人材事業については、景気悪化の影響を受け第2四半期以降、人材派遣が減収となっており、求人広告・人材紹介も低迷しているため、当第3四半期連結会計期間の売上高は同23.2%減となりました。これらの結果、出版・その他の事業の第3四半期連結会計期間の売上高は7億6百万円（同11.4%増）となりました。

（3）事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内容	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）		
		金額 （千円）	前年同期比 （%）	構成比 （%）
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	1,622,680	105.3	33.2
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座	1,091,203	93.5	22.3
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP（ファイナンシャル・プランナー）講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール	639,019	98.7	13.1
法律・労務分野	社会保険労務士講座、行政書士講座、公務員講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座	685,847	108.4	14.0
情報・国際分野	情報処理講座（基本情報技術者コース、ソフトウェア開発技術者コース等）、米国公認会計士講座、CompTIA講座（A+, Network+, i-Net+, Server+, Security+）、IT関連講座（マイクロソフト オフィス スペシャリスト、オラクルマスター等）、CIA（公認内部監査人）講座、BATIC講座	428,078	119.9	8.8
その他	人材事業、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入、介護福祉士講座他	421,908	101.7	8.6
合計		4,888,737	102.7	100.0

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

（財務・会計分野）

2008年の公認会計士試験は、出願者19,736名（旧第2次試験合格者を除く。前年比1,516名増）、合格者3,024名（合格率15.3%）となり、2007年からの大量合格傾向が続いております。監査法人業界での人手不足感は徐々に解消されつつありますが、2008年度の監査法人への就職状況は堅調に推移しております。

当社の公認会計士講座は、2007年の大量合格を受けて春から短期合格向けコースを中心に大学生の初学者が増加しており、この傾向は第3四半期にまで継続しております。秋に開講する2010年合格目標1.5年L本科生及び1.5年本科生は、2009年12月からの短答式試験の年2回実施に対応したコースになっており、受験生ニーズをとらえて好評であります。こうしたことから、当第3四半期連結会計期間の現金ベース（前受金調整前）売上高は前年同期比12.3%増と大きく売上を伸ばしました。しかし、受講申込み金額のうち前受金にまわる割合が高く、同発生ベース（前受金調整後）売上高は同1.9%増にとどまりました。現在、公認会計士講座については、2008年7月に日吉校を増床したほか、同11月に早稲田校を新規開校し、増加する大学生の受験ニーズを取り込む施策を次々に打っており、売上拡大を図っております。

簿記検定講座は第2四半期まではやや伸び悩んでおりましたが、秋以降は個人中心に受講申込みが堅調に推移してきており、同現金ベース売上高は同23.0%増となりました。以上の結果、当分野の第3四半期連結会計期間の

売上高は同5.3%増となりました。

(経営・税務分野)

税理士講座は8月の本試験以降受講申込みがふるわない月が続きましたが、12月の合格発表後の新規開講でやや持ち直し、当第3四半期連結会計期間の現金ベース売上高は前年同期比1.4%増と改善しました。しかし、同発生ベース売上高は11.6%減となっております。中小企業診断士講座は社会人の資格取得ニーズをうまくとらえて好調を持続しており、同現金ベース売上高は同22.7%増となりました。また、11月からIPO実務検定講座を新規開講しております。以上の結果、当分野の第3四半期連結会計期間の売上高は同6.5%減となりました。

(金融・不動産分野)

金融・不動産業界の業況悪化が進んでおりますが、当分野のうち不調の講座は限定的であります。不動産鑑定士講座は、本試験受験者数が減少し低迷しており、当第3四半期連結会計期間の現金ベース売上高は前年同期比15.2%減となりました。宅建主任者講座は登録講習等の需要が下支えしましたが、同売上高は同2.1%減となりました。

F P 講座は、個人向け売上がふるわないものの第3四半期は減少幅が改善し、発生ベースの売上高は同5.3%増となりました。証券アナリスト講座はやや減速感はややあり、発生ベースの売上高は同3.1%減となりました。法人研修主体のビジネススクール講座は若干減速し、発生ベースの売上高は同3.7%減となりました。以上の結果、当分野の第3四半期連結会計期間の売上高は同1.3%減となりました。

(法律・労務分野)

公務員講座は前年度から増加傾向が続いていますが、景気の悪化を受けて企業が新卒採用を絞る傾向が強まったため大学生の申込みが急増しており、当第3四半期連結会計期間の現金ベース売上高は前年同期比15.9%増となりました。社会保険労務士講座は、2007年10月に行われた教育訓練給付制度の改訂に伴う駆け込み需要の反動減が若干生じましたがすぐに解消され、同現金ベース売上高は同9.3%増となりました。行政書士講座は本試験後の第3四半期に入って急速に申込みが増加しており、同現金ベース売上高は同29.3%増と大幅に増加しました。新規開講の通関士講座及び知的財産管理技能検定講座は、順調に売上を伸ばしております。以上の結果、当分野の第3四半期連結会計期間の売上高は同8.4%増となりました。

(情報・国際分野)

情報処理技術者試験は、2009年春から新規に開始されるITパスポート試験対策コースを中心に好調であり、試験制度改正前の申込控えが解消されつつあります。同時に企業研修が堅調に推移しており、当第3四半期連結会計期間の発生ベース売上高は前年同期比23.9%増となりました。米国IT資格であるCompTIA講座も法人研修が牽引し、同2.8%増と堅調さを維持しております。

米国公認会計士講座は、米国メイン州での受験要件緩和により4年制大学卒業の学位のみで受験できるようになり受講申込みが増加を続けており、同現金ベース売上高は同47.0%増と大きく伸びております。また、2007年9月に開講後1年を迎えたC I A (公認内部監査人)講座は、認知度も浸透しつつあり、企業の内部統制・内部監査担当者を中心に好評であります。以上の結果、当分野の第3四半期連結会計期間の売上高は同19.9%増となりました。

(その他)

(株)T A C プロフェッションバンク(T P B)が行う人材ビジネスについては、公認会計士試験合格者で監査法人に就職していない方の事業会社への紹介はまだ動きが鈍い状況です。人材派遣部門も第2四半期以降減収に転じており、T P B 全体としては当第3四半期連結累計期間の売上高(連結修正前)は前年同期比14.5%減となりました。税務申告書ソフト「魔法陣」の売上は当第3四半期連結会計期間はやや失速し、同16.3%減となりました。新規開講の介護福祉士講座は、告知先を工夫するなど集客に努めております。以上の結果、当分野の第3四半期連結会計期間の売上高は同1.7%増となりました。

(4) 受講者数

当第3四半期連結累計期間においては、公認会計士、公務員及び中小企業診断士講座が好調であり、受講者数はそれぞれ前年同期比107.8%、110.0%、113.2%となりました。一方、税理士講座は第2四半期での受講申込み鈍化が響き、同95.5%にとどまりました。これらの結果、個人受講者は110,291人（同1,889人増、101.7%）となりました。また、法人受講者は、通信受講型研修が同5.9%増と健闘しましたが、広島校が直営校化された提携校における受講者減少及び大学内セミナーで同20.0%減となったため43,396人（同1,130人減、97.5%）となりました。全体としては、153,687人（同759人増、100.5%）となりました。また、受講者数の推移は下記のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		
	人数(人)	前年同期増減者数(人)	前年同期比(%)
個人受講者数	110,291	1,889	101.7
法人受講者数	43,396	1,130	97.5
合計	153,687	759	100.5

(5) 受注実績

該当事項はありません。

(6) 販売実績

販売実績については、「第2 事業の状況 1 生産、受注及び販売の状況 (1) 業績」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の状況については、「第2 事業の状況 1 生産、受注及び販売の状況 (1) 業績」に記載したとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前年同期比6億9千2百万円収入が減少し2億6千2百万円の収入となりました。これは主に、受講申込みが好調だったため前受金の増減額が同4億1千1百万円増加し4億1千3百万円となったこと、第2四半期連結会計期間に開始した前受金保全信託制度により受講料保全信託受益権の増加が6億7千1百万円となったこと、売上債権の増減額が同5億4百万円減少し8億6千9百万円となったこと及び税金等調整前四半期純利益が同2億4千万円減少し2億6千3百万円の赤字になったこと等によるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同1億7百万円増の2億1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が同7千7百万円増加し9千7百万円になったこと、無形固定資産の取得による支出が同7千9百万円増加し9千4百万円になったこと等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同8億8千3百万円増加し5億1千9百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が同9億8千2百万円減少し2億6千万円の支出となったこと、長期借入金の返済による支出が同8千3百万円増加し1億円の支出となったこと、配当金の支払額が1億5千9百万円計上されたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の増減額は同2億9千9百万円増加の4億5千6百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりであります。

税理士講座の立直し

第2四半期連結会計期間において急落した税理士講座の売上は、当第3四半期連結会計期間において行われた税理士試験の合格発表後、やや持ち直しました。しかし、第4四半期連結会計期間には反動減も予想され、受講申込時期にあたる12月～1月に競合事業者に負けないよう、原因究明とマーケティング力の強化及び税理士講座の組織立直しを図ります。

人材事業の立直し

当社の100%子会社である(株)TACプロフェッションバンク(以下、TPB)が手がける人材事業が、企業景気の悪化及び公認会計士資格者ないし受験経験者の人材市場での枯渇により、業績が伸び悩んでおります。TPBは小規模ながらも、簿記・会計に強い人材を提供できる人材会社としての強みを持っております。平成20年10月31日付でTPBの役員体制を増強することによってマネジメントを強化するとともに、社内の組織体制を見直して、人材紹介、人材派遣及び求人広告の3事業のシナジーを発揮できる営業体制に変えていくよう着手しております。

なお、前連結会計年度に掲げた課題については、当第3四半期連結会計期間において、次のように対処しております。

公認会計士関係

2008年度の公認会計士試験は「第2 事業の状況 1 生産、受注及び販売の状況 (3) 事業分野別の業績」に記載したとおり、出願者・短答式試験合格者数ともに過去最高となりました。また、2009年の冬から短答式試験が年2回化されていくため、これに対応した本科生コースが好調に推移しております。さらに、増加している受験者ニーズの取り込みのため日吉校の増床に加えて、早稲田校を新設(2008年11月)しました。なお、現在は、監査法人の合格者採用意欲も良好であるため、事業会社へ就職する方に関する人材紹介事業と個人教育事業とを結びつけたシナジー効果の発揮は今後の課題であるほか、2008年の合格発表後に2年前の短答式試験合格の免除期間が切れる受験者が現れだすため、こうした方々に対するフォローとして、受験への再チャレンジまたは企業への就職といった進路相談を充実強化してまいります。

成長のための講座開発

当社グループの今後の成長のために、新規講座の開発を進めております。当第3四半期連結会計期間において、CIA(公認内部監査人)講座は好調に推移しており、5月に開講した知的財産管理技能検定講座も順調に集客しております。また、既存講座のなかでも米国公認会計士講座は好調を続けており、今後の大きな成長のために注力しております。前連結会計年度に設立した株式会社日本アンダーライター・アカデミーの連結業績への寄与は遅れておりますが、本格的な立ち上がりを急いでまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	18,504,000	18,504,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	18,504,000	-	940,200	-	790,547

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、斉藤光正氏及びその共同保有者である斉藤朝子氏から、平成20年12月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月26日付で925千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
斉藤 光正	東京都港区	898,000	4.85
斉藤 朝子	東京都港区	27,000	0.15
計	-	925,000	5.00

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 269,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,233,300	182,333	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	18,504,000	-	-
総株主の議決権	-	182,333	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号	269,100	-	269,100	1.45
計	-	269,100	-	269,100	1.45

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	392	403	379	385	351	357	334	360	380
最低(円)	315	353	358	335	326	318	232	294	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,470	1,859,653
受取手形及び売掛金	2,125,376	1,902,605
有価証券	160,856	360,436
商品	20,332	18,732
製品	329,275	249,079
仕掛品	2,697	500
貯蔵品	280,149	268,122
前払費用	434,254	377,547
受講料保全信託受益権	4,014,790	-
その他	308,494	354,894
貸倒引当金	1,126	1,116
流動資産合計	9,205,571	5,390,455
固定資産		
有形固定資産	649,656	612,793
無形固定資産		
その他	284,417	247,358
無形固定資産合計	284,417	247,358
投資その他の資産		
投資有価証券	1,598,864	1,656,059
繰延税金資産	225,663	202,752
長期預金	500,000	500,000
保険積立金	936,575	937,668
差入保証金	3,809,293	3,788,270
その他	63,753	65,337
貸倒引当金	42,267	19,896
投資その他の資産合計	7,091,881	7,130,193
固定資産合計	8,025,955	7,990,345
資産合計	17,231,527	13,380,801

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,744	439,192
短期借入金	1,320,000	-
1年内返済予定の長期借入金	400,000	9,600
未払金	338,891	373,436
未払費用	488,330	496,621
未払法人税等	135	284,841
前受金	8,195,633	7,190,350
賞与引当金	26,124	60,669
返品調整引当金	271,472	322,042
返品廃棄損失引当金	96,550	128,661
その他	223,695	116,206
流動負債合計	11,795,578	9,421,622
固定負債		
長期借入金	1,400,000	-
役員退職慰勞未払金	139,916	139,916
その他	216	-
固定負債合計	1,540,132	139,916
負債合計	13,335,711	9,561,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,308,825	2,097,477
自己株式	100,114	144
株主資本合計	3,939,458	3,828,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,477	19,136
評価・換算差額等合計	49,477	19,136
少数株主持分	5,834	10,318
純資産合計	3,895,815	3,819,262
負債純資産合計	17,231,527	13,380,801

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,733,632
売上原価	9,323,172
売上総利益	6,410,459
返品調整引当金戻入額	322,042
返品調整引当金繰入額	271,472
差引売上総利益	6,461,029
販売費及び一般管理費	5,482,296
営業利益	978,732
営業外収益	
受取配当金	17,771
投資有価証券運用益	38,006
その他	21,200
営業外収益合計	76,978
営業外費用	
支払利息	25,425
支払手数料	56,772
その他	1,489
営業外費用合計	83,687
経常利益	972,023
特別利益	
固定資産売却益	156
特別利益合計	156
特別損失	
固定資産除却損	472
原状回復費	2,700
特別損失合計	3,172
税金等調整前四半期純利益	969,007
法人税、住民税及び事業税	337,132
法人税等調整額	112,866
法人税等合計	449,999
少数株主損失()	4,483
四半期純利益	523,492

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	4,888,737
売上原価	3,128,998
売上総利益	1,759,738
返品調整引当金戻入額	0
返品調整引当金繰入額	93,052
差引売上総利益	1,666,686
販売費及び一般管理費	1,852,058
営業損失()	185,372
営業外収益	
受取利息	6,743
その他	647
営業外収益合計	7,391
営業外費用	
支払利息	15,356
投資有価証券運用損	66,437
その他	861
営業外費用合計	82,655
経常損失()	260,637
特別損失	
固定資産除却損	168
原状回復費	2,700
特別損失合計	2,868
税金等調整前四半期純損失()	263,505
法人税、住民税及び事業税	126,469
法人税等調整額	53,263
法人税等合計	73,206
少数株主損失()	810
四半期純損失()	189,488

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	969,007
減価償却費	194,774
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,382
賞与引当金の増減額(は減少)	34,545
返品調整引当金の増減額(は減少)	50,570
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	32,111
受取利息及び受取配当金	33,710
支払利息	25,425
投資有価証券運用損益(は益)	38,006
売上債権の増減額(は増加)	222,771
たな卸資産の増減額(は増加)	96,020
仕入債務の増減額(は減少)	4,447
前受金の増減額(は減少)	1,005,283
受講料保全信託受益権の増減額(は増加)	4,014,790
その他	34,397
小計	2,344,497
利息及び配当金の受取額	93,834
利息の支払額	25,061
法人税等の支払額	686,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,961,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	129,307
無形固定資産の取得による支出	121,167
差入保証金の差入による支出	23,802
差入保証金の回収による収入	2,780
その他	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,320,000
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	209,600
自己株式の取得による支出	100,781
配当金の支払額	306,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,703,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,661,260

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はないため、記載を省略しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,317,894千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,209,936千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	134,116千円
広告宣伝費	802,314
給与手当	1,667,334
賞与	303,696
賞与引当金繰入額	24,732
法定福利費	284,792
貸倒引当金繰入額	22,382
旅費交通費	164,469
通信費	166,139
賃借料	721,934
減価償却費	79,926
消耗品費	77,216
業務委託費	297,296

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	40,632千円
広告宣伝費	263,248
給与手当	559,128
賞与	95,989
賞与引当金繰入額	24,732
法定福利費	97,268
旅費交通費	56,987
通信費	56,392
賃借料	243,604
減価償却費	26,780
消耗品費	28,805
業務委託費	105,899

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,530,470千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,067
有価証券勘定	160,856
現金及び現金同等物	1,661,260

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,504,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 269,117株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	148,030	8	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	164,113	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	個人教育事業 (千円)	法人研修事業 (千円)	出版・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,149,910	1,035,872	702,954	4,888,737	-	4,888,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	675	-	3,383	4,059	(4,059)	-
計	3,150,586	1,035,872	706,338	4,892,797	(4,059)	4,888,737
営業利益又は営業損失()	244,176	280,936	63,485	100,245	(285,618)	185,372

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	個人教育事業 (千円)	法人研修事業 (千円)	出版・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,849,354	3,395,524	1,488,753	15,733,632	-	15,733,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,834	-	12,135	13,970	(13,970)	-
計	10,851,189	3,395,524	1,500,888	15,747,602	(13,970)	15,733,632
営業利益	561,255	1,087,411	192,491	1,841,158	(862,425)	978,732

(注) 1. 事業区分は、販売対象市場の類似性、製品の種類から判断して、個人教育事業、法人研修事業、出版・その他の事業に区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 個人教育事業 社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座
- (2) 法人研修事業 一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売
- (3) 出版・その他の事業..... 個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物という形で全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口での仕入書籍等の販売、人材紹介・派遣事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	213.33円	1 株当たり純資産額	205.85円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額 28.57円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1 株当たり四半期純損失金額 () 10.39円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は純損失 () (千円)	523,492	189,488
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失 () (千円)	523,492	189,488
期中平均株式数 (千株)	18,321	18,234

(重要な後発事象)

当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日) 及び当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第 3 四半期連結会計期間末及び当第 3 四半期連結累計期間におけるリース取引残高に、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成20年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・164百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成20年12月 5日

(注) 平成20年 9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。